

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	啓発・広報	障害者と市民のつどい(ふれあい広場)(障害企画課)	昭和56年度	2,642	昭和56年の国際障害者年を契機とし、障害者の福祉について広く市民各層への啓発を行うため、行事を実施し、障害者に対する正しい認識の向上を図る。
名古屋市	啓発・広報	障害者と市民のつどい(シティハンディマラソン)(障害企画課)	昭和60年度	4,296	障害者も健常者もともにマラソンを通じて相互理解と友情を深め、国際障害者年のテーマ「完全参加と平等」の実現に資することを目的に行事を実施する。
名古屋市	啓発・広報	意識(こころ)のバリアフリー(障害企画課)	平成20年度	14	市職員が率先行動として、「意識(こころ)のバリアフリー行動宣言」を行い、障害や障害者に対する正しい理解や認識を促進し、障害のある市民への適切な接遇の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害者アフターケア事業(障害企画課)	平成17年度	97,078	総合リハビリテーションセンターの利用者が増大してきている中、リハビリテーションセンターにおいて入院して治療をしている脳血管疾患など青壮年期の障害者が、急性期の治療や機能回復訓練を終え、より身近な地域でリハビリテーションを行うことができるよう、当該センター外の施設においてアフターケア事業を行う。
名古屋市	生活支援	障害者向市営住宅優先入居(障害企画課)	昭和43年度	—	住宅に困窮している障害者世帯の方に対して、市営住宅の一般空家住宅及び車いす利用者専用住宅について年2回募集を行い、抽選により入居を斡旋する。
名古屋市	生活支援	市営交通料金等の軽減(障害企画課)	昭和46年度	1,938,923	障害者手帳等所持者に対して、市営交通機関等の特別乗車券の交付又は割引を行う。
名古屋市	生活支援	重度障害者タクシー料金助成制度(障害企画課)	昭和53年度	634,495	公共交通機関の利用が困難な重度障害者について、タクシー利用券の交付により移動手段の確保と社会参加の促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(知的障害者)(障害企画課)	平成16年度	2,895	知的障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(身体障害者)(障害企画課)	平成15年度	12,155	身体障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援する。
名古屋市	生活支援	障害者自立支援配食サービス事業(精神障害者)(障害企画課)	平成22年度	3,892	精神障害者のみの世帯に属する者に対し、障害者地域生活支援センターが実施する食のアセスメントに基づき、配食サービス事業を受けることにより、当該障害者が健康で自立した生活を営めるよう支援する。
名古屋市	生活支援	重度障害者寝具貸与事業(障害企画課)	昭和52年度	18,163	在宅の重度障害者に寝具を貸与し、福祉の増進を図る。
名古屋市	生活支援	上下水道料金軽減(障害企画課)	昭和45年度	113,324	障害者世帯(世帯主で、所得制限のある障害基礎年金を受給している方)及び障害児世帯(特別児童扶養手当を受給している方)の市上下水道料金の軽減を行う。
名古屋市	生活支援	重度障害者(児)給付金(障害企画課)	昭和42年度	145,180	在宅の重度障害者(児)に対し手当を支給し、福祉の向上を図る。
名古屋市	生活支援	重度身体障害者緊急通報事業(障害企画課)	昭和63年度	5,876	外出困難な在宅心身障害者に対し「あんしん電話」を貸与し、緊急時の非常連絡網を整備する。
名古屋市	生活支援	外国人障害者給付金(障害企画課)	平成5年度 (精神障害者は平成12年度より)	13,392	国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日にすでに20歳に達していた外国人のうち、重度の障害者に対して給付金を支給する。
名古屋市	生活支援	人工肛門等造設者に対する装具代助成(障害企画課)	昭和63年度	84	人工肛門又は人工膀胱を造設している者に対する補装具費について、国基準の限度額に上乗せして助成する。
名古屋市	生活支援	身体障害者補助犬の認定等(障害企画課)	平成16年度	501	身体障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、補助犬に関する相談・情報提供、評価、訓練及び認定等事業について、指定法人に委託して実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	肢体障害者自立促進援助事業(障害企画課)	昭和62年度	3,648	在宅重度障害者への自立生活相談・自立生活情報サービス等の事業を実施し、在宅福祉の充実と社会参加の促進を図る。
名古屋市	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業(障害企画課)	平成8年度	2,987	精神障害者の社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者が一定期間事業所に通い、本人に適した作業をすることによって集中力、仕事に対する持久力、環境適応能力を高めるため必要な訓練を行う。
名古屋市	生活支援	福祉のまちづくり推進委員会(障害者支援課)	平成5年	506	高齢者や障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、幅広い視野から専門的な審議を行い、助言などを得る。
名古屋市	生活支援	知的障害者地域生活体験訓練事業 (障害者支援課)	平成17年度	7,098	知的障害者が将来、地域で自立生活を送ることができるよう、民間アパート等を借上げ、実際に家族と離れて地域生活を体験することで、自活するための力を養い自立意欲を高める支援を行う。
名古屋市	生活支援	知的障害者(施設入所者)地域生活移行訓練事業 (障害者支援課)	平成19年度	414	旧知的障害者更生施設入所者を対象に、ケアホーム等への入居を試行できる機会を作り、実際に地域生活を体験することにより、集団生活から地域生活への急激な環境の変化の緩和と自立意欲の向上を図ることができるよう支援を行い、地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	共同生活援助(グループホーム)等事業設置運営費 補助(障害者支援課)	昭和62年度	229,288	グループホーム・ケアホームに対し、設置費及び運営費を補助する。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者受入施設補助(障害者支援課)	平成7年度	91,800	常時医療的介護を必要としない重症心身障害者のうち、高齢などの理由により保護者の介護が困難な者について、旧身体障害者入所療護施設、旧知的障害者入所更生施設等の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対し、常勤の直接処遇職員を加配する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)移送サービス事業(障害者支援課)	平成3年度	4,876	短期入所事業を利用するもののうち、サービス実施施設までの移送が困難な世帯に寝台タクシーを派遣して、移送の利便を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(障害者支援課)	昭和50年度	2,150	障害者施設に通所する障害者の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害者の福祉向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活支援	重症心身障害児小規模通所援護事業(障害者支援課)	平成6年度	9,334	在宅の重症心身障害児(者)に対し、日常生活訓練・療育を実施することにより、重度障害者の福祉の増進を図る。
名古屋市	生活支援	重症心身障害者等受入補助金(通所施設)(障害者支援課)	平成16年度	376,667	重症心身障害者等を受け入れた生活介護事業所等に対し、一定額の運営費補助を行うことにより、もって重症心身障害者等の日中活動の場を確保するとともに、サービスの質の向上を図る。
名古屋市	生活支援	障害児・者相談支援事業補助(障害者支援課)	平成24年度	420,772	指定特定相談支援事業所等に補助を行い、障害児・者の相談支援ネットワークの構築及び発展を図る。
名古屋市	生活支援	身体障害者自立生活体験事業(障害者支援課)	平成19年度	3,914	施設又は在宅で生活する身体障害者に対して、通常の生活の場所を一時的に離れ、試行的に独力で自活することのできる機会又は場所を提供することにより、自立生活への意欲の増進及び不安の軽減を図るとともに、その地域生活移行を促進する。
名古屋市	生活支援	障害児(者)地域グループ訓練事業(障害者支援課)	平成4年度	360	概ね10人以上の障害児(者)が参加して行われる保護者等のグループによる就労継続支援等の日中活動の場をめざす訓練等の集団活動について、その活動費を補助する。
名古屋市	生活支援	障害者(児)ホームヘルパー現任研修(障害者支援課)	平成14年度	1,321	障害者自立支援法におけるサービス事業所の基盤整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るため、居宅介護従事者等を対象とした現任研修を実施する。
名古屋市	生活支援	移動支援事業従業者養成研修事業者登録事務(障害者支援課)	平成21年度	—	移動支援事業に従事するヘルパーを確保する為、知的障害者を対象にしたガイドヘルパーの養成研修事業者の登録を行い、その事業者の行う研修を修了した者に、名古屋市における移動支援事業に従事する資格を与える。
名古屋市	生活支援	福祉・介護人材確保のための職員定着支援助成(障害者支援課)	平成21年度	951	事業所が行う人材確保・職員定着に資する事業の経費を一部助成することにより、各事業所の主体的な取組みの促進を図る。
名古屋市	生活支援	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(子ども福祉課)	昭和50年度	2,011	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図る。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備指針(障害者支援課)	平成3年度	—	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共の建築物、道路、公園、公共交通機関等を整備する際の技術的基準を示す。平成15年2月全面改訂。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備の啓発 (建築物の福祉環境整備に関する標示板交付) (障害者支援課)	平成4年度	5	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらおうとともに、市のホームページ等にて当該施設を紹介する。
名古屋市	教育・育成	家庭療育の援助(子ども福祉課)	昭和49年度	1,944	障害児の家庭や集団の場へ療育援助者(ボランティア)を派遣する。また、医師、指導員等による指導を行う。
名古屋市	教育・育成	心身障害児短期里親(子ども福祉課)	昭和49年度	255	障害児を介護している方が一時的に介護できなくなった時に、里親が預り療育する。
名古屋市	教育・育成	いこいの家事業(子ども福祉課)	昭和49年度	12,319	在宅の障害児が親とともに通い、療育訓練と親相互の親睦を図る。
名古屋市	教育・育成	療育グループ事業(子ども福祉課)	昭和52年度	7,513	障害の早期発見・早期療育と家庭等の福祉向上を図るため、障害児施設等で集団療育を主とする訓練、相談、指導及び助言を行う。
名古屋市	教育・育成	障害児早期療育指導委員会(子ども福祉課)	昭和56年度	468	児童の障害の早期発見及び早期療育を推進するため、関係行政機関、障害児施設及び医療機関等からなる調整連絡検討機関として設置する。医療関係者等委員11名。
名古屋市	教育・育成	在宅重症心身障害児(者)訪問療育指導(子ども福祉課)	平成2年度	67	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、整形外科医、保健師、理学療法士、児童福祉司等でチーム編成をして訪問指導・相談を実施し、家庭療育の向上を図る。
名古屋市	教育・育成	障害児等療育支援事業(子ども福祉課)	平成18年度	43,584	在宅の障害児及びその保護者等の地域生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図り、福祉の向上を目指すもの。訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援の3事業を実施する。
名古屋市	雇用・就業	就労定着支援事業(障害者支援課)	平成19年度	21,140	障害者の一般企業への就労を促進するため、就労移行支援事業、就労継続支援事業またはグループホーム・ケアホームの利用者が一般企業への就労した後、引き続き施設職員が就労定着のために職場や自宅を訪問し、助言・指導などの支援をした際に1回につき、7,340円の助成を行う。23年度から支給対象期間(1→2年)、回数(36→54回)に拡大

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
名古屋市	雇用・就業	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業 (障害者支援課)	昭和63年度	—	第3セクター方式による重度障害者多数雇用企業に出資・経営する。
名古屋市	雇用・就業	障害者雇用支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成24年度	15,132	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。
名古屋市	雇用・就業	障害者就労支援センターへの運営費補助(障害者支援課)	平成24年度	15,000	就労及び日常生活の一体的な相談支援を実施するため、職員3名分の人件費等を補助する。(2か所)
名古屋市	保健・医療	総合リハビリテーションセンターの運営(障害企画課)	平成元年	2,608,391	身体障害者の相談から医療・訓練指導を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供する。
名古屋市	保健・医療	地域療育センターの運営(子ども福祉課)	平成5年度	919,828	障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、相談、指導、検査、判定、医療の提供及び療育訓練を行うことにより、障害の早期発見及びその軽減を図る。
名古屋市	情報・ コミュニケーション	点訳者設置事業(障害企画課)	平成4年度	3,993	点訳者を設置し、視覚障害者に対する福祉サービスの充実を図る。
名古屋市	情報・ コミュニケーション	手話コミュニケーション支援システムの整備(障害企画課)	平成10年度	209	パソコン通信による画像・音声通信を使用し、電話回線を通じ、聴覚障害者の要件等を手話により通訳する。